

## 平成 25 年度普通会計決算概要

### 1 決算規模

歳入は、市税の増加、普通建設事業の増加や国の経済対策のための臨時的な交付金による国・府支出金収入の増加、財産収入の増加などにより前年度比 4.5% 増の 23,578,359 千円となりました。

歳出は、自立支援給付費などの扶助費の増加、保育所建設事業、都市公園新設事業、消防施設整備事業に伴う普通建設事業の増加等により、前年度比 2.9% 増の 22,666,429 千円となりました。

### 2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は 911,930 千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 446,957 千円を差し引いた実質収支は、464,973 千円の黒字となりました。

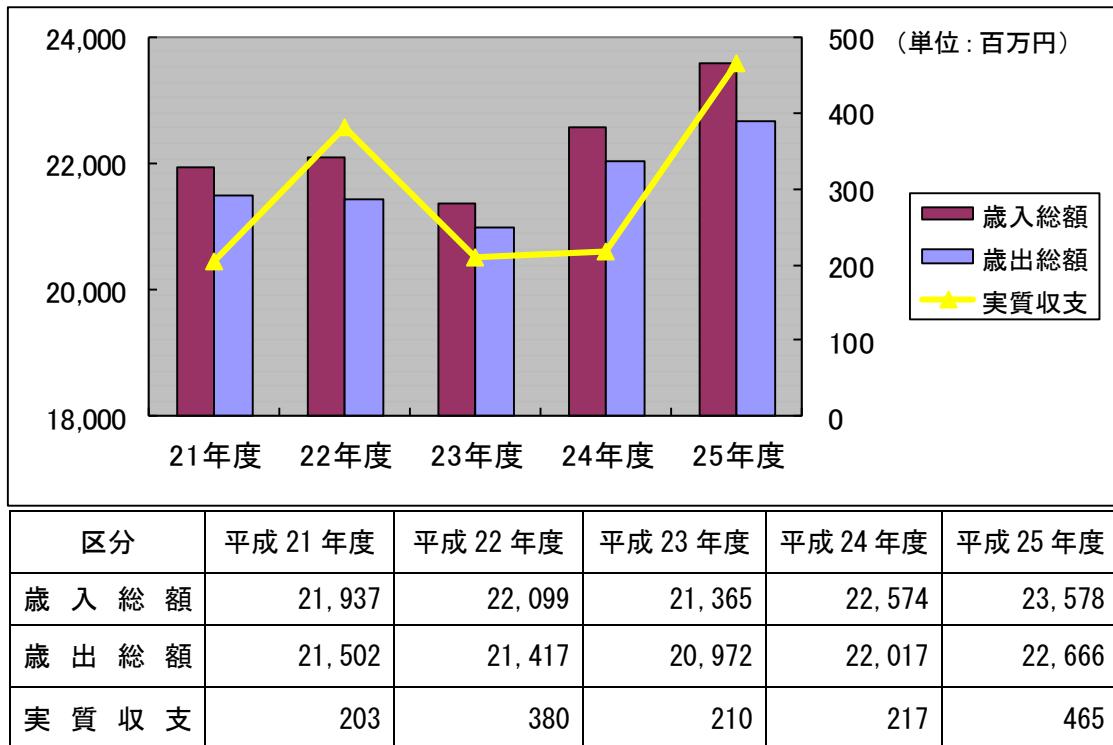
平成 25 年度実質収支から平成 24 年度実質収支 217,300 千円を差し引いた単年度収支は、247,673 千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積立て・取崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、357,442 千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率 (%)
歳入総額 A	23,578,359	22,573,589	1,004,770	4.5
歳出総額 B	22,666,429	22,017,032	649,397	2.9
歳入歳出差引 C=A-B	911,930	556,557	355,373	63.9
翌年度に繰り越すべき財源 D	446,957	339,257	107,700	31.7
実質収支 E=C-D	464,973	217,300	247,673	114.0
単年度収支 F	247,673	7,510	240,163	3,197.9
積立金 G	109,769	106,645	3,124	2.9
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 J=F+G+H-I	357,442	114,155	243,287	213.1

## ○ 歳入歳出総額・実質収支の推移



### 3 財政構造の弾力性

#### (1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、地方交付税などが減少したものの、市税、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金などが増加したことから前年度比 1.6% 増の 12,901,893 千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比 2.0% 増の 14,251,593 千円（a）となりました。

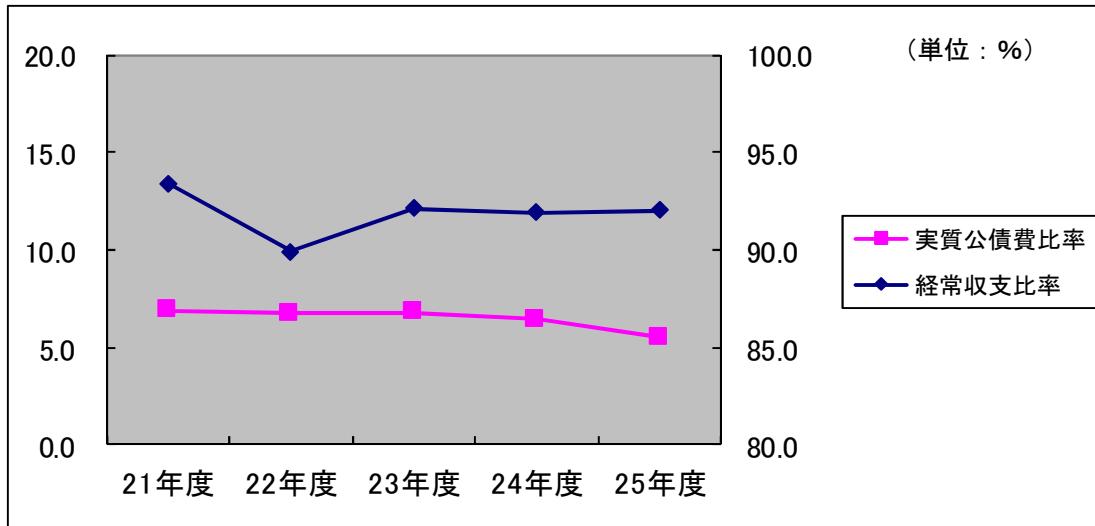
一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、物件費や繰出金などが増加したことから、前年度比 2.1% 増の 13,112,023 千円（b）となりました。

この結果、経常収支比率は、92.0%（b/a）となり、前年度から 0.1 ポイント悪化しました。

#### (2) 実質公債費比率（3年平均）

標準財政規模等に対する3年間（平成23年度～平成25年度）における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度から 0.9 ポイント改善し 5.5% となりました。

## ○ 経常収支比率・実質公債費比率の推移



※実質公債費比率は3年間の平均値。

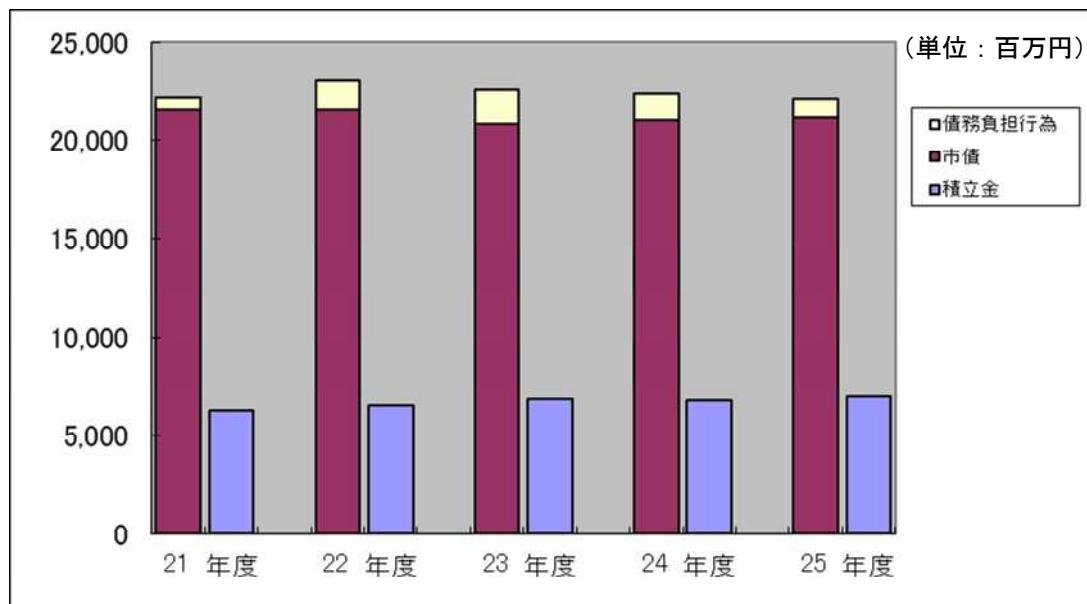
## 4 将来の財政負担

地方債現在高は、普通建設事業費が増加し、起債額が元金償還額を上回ったため前年度比 145,617 千円増の 21,161,487 千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比 422,056 千円減の 952,271 千円となりました。

積立金現在高は、財政調整基金残高の増等により、前年度比 177,444 千円増の 6,992,718 千円となりました。

## ○ 地方債・債務負担行為・積立金の推移



区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
債務負担行為	590	1,530	1,758	1,374	952
地方債	21,585	21,551	20,806	21,016	21,161
積立金	6,283	6,510	6,843	6,815	6,993

## 5 決算の特徴

### (1) 主な歳入項目

#### ①市税

固定資産税が増加したことなどから、市税総額は、前年度比 2.6% 増の 10,024,173 千円となりました。

#### ②地方交付税

税率増等により基準財政収入額が増となったことなどから、地方交付税は、前年度比 3.4% 減の 2,742,995 千円となりました。

### ③国庫支出金

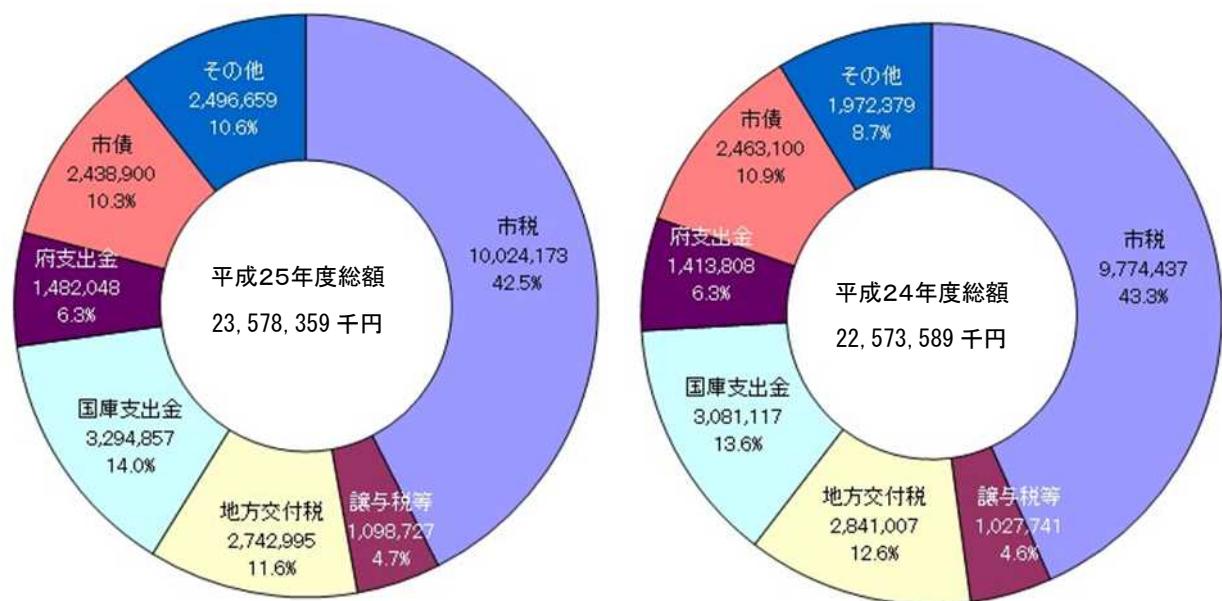
普通建設事業の増加、臨時的な交付金等により、国庫支出金総額は前年度比 6.9% 増の 3,294,857 千円となりました。

### ④地方債

小中学校耐震改修事業、中学校空調設備設置事業等が減少したことに伴い、地方債総額は前年度比 1.0% 減の 2,438,900 千円となりました。

(単位：千円)

#### 【歳入内訳】



#### (2) 主な歳出項目

##### ◆性質別

###### ① 人件費

職員給の減少等に伴い、人件費総額は前年度比 2.9% 減の 4,773,708 千円となりました。

###### ② 扶助費

自立支援給付費の増などから、扶助費総額は前年度比 0.8% 増の 5,150,231 千円となりました。

###### ③ 物件費

基幹システム導入委託料等の減少等により、物件費総額は、前年度比 1.3%

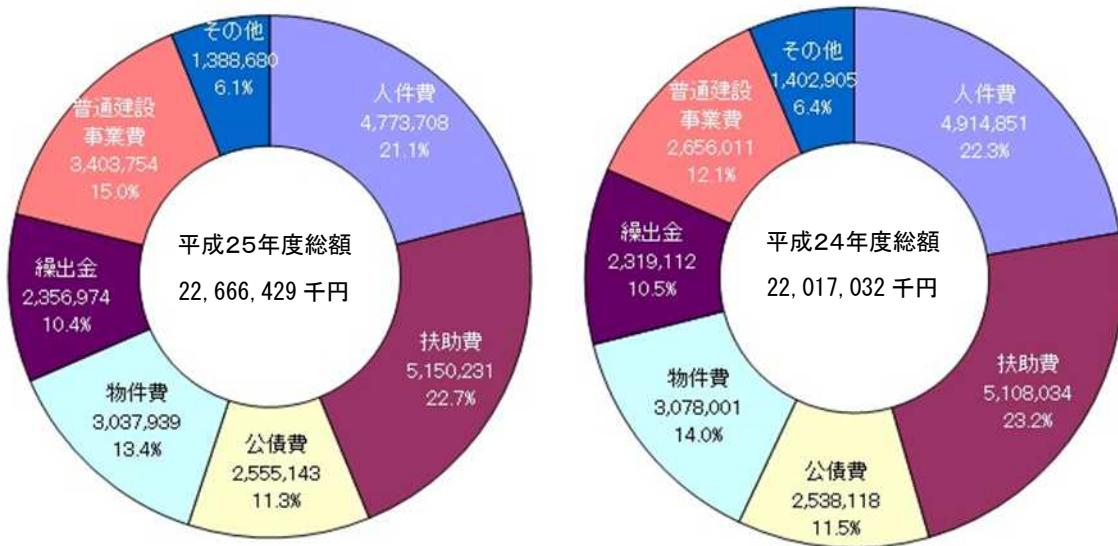
減の 3,037,939 千円となりました。

#### ④ 普通建設事業費

保育所建設事業、都市公園新設事業、消防施設整備事業などの増加により、普通建設事業費総額は、前年度比 28.2% 増の 3,403,754 千円となりました。

##### 【性質別内訳】

(単位 : 千円)



#### ◆目的別

##### ① 総務費

基幹システム導入委託料の減少などから、総務費総額は、前年度比 12.4% 減の 2,060,110 千円となりました。

##### ② 民生費

三山木保育所建設事業費、自立支援給付費等が増加したことなどから、民生費総額は、前年度比 9.4% 増の 8,703,651 千円となりました。

##### ③ 衛生費

じん芥処理費修繕料等が増加したことなどから、衛生費総額は、前年度比 0.4% 増の 1,449,753 千円となりました。

##### ④ 土木費

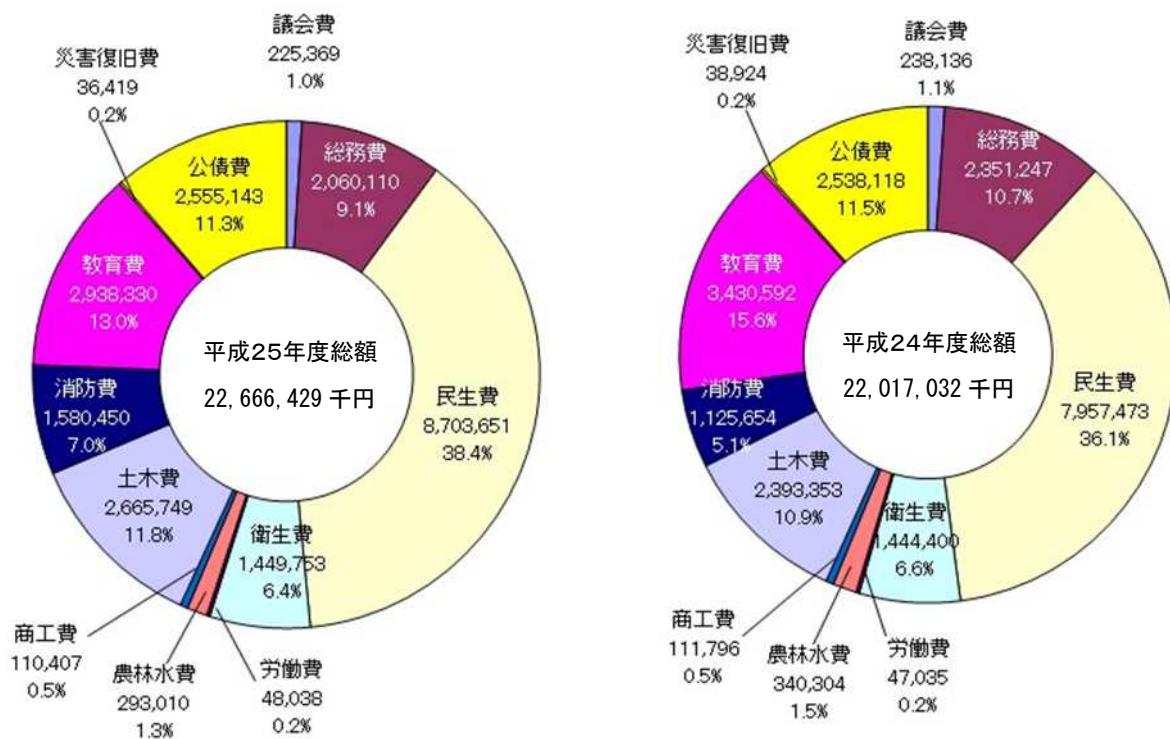
都市公園新設事業費、道路整備事業、河川改修費等の増加により、土木費総額は、前年度比 11.4% 増の 2,665,749 千円となりました。

## ⑤ 教育費

小中学校耐震改修事業費、中学校空調設備設置事業費が減少したことなどから、教育費総額は前年度比 14.3% 減の 2,938,330 千円となりました。

【目的別内訳】

(単位 : 千円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。